

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	21,131,740	21,861,564	実質収支比率	2.9	4.4																																																														
市町村名	朝来市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	20,498,409	21,215,678	経常収支比率	89.4	88.8	(93.8)	(93.4)																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	633,331	645,886	(※1)																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	270,145	76,955	標準財政規模	12,727,021	12,911,964																																																															
					中部	×	実質収支	363,186	568,931	財政力指数	0.39	0.40																																																															
人口	27年国調(人)	30,805	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-205,745	117,889	公債費負担比率	25.9	24.8																																																															
	22年国調(人)	32,814			山振	○	積立金	5,504	5,844	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	-6.1			低開発	○	積立金取崩し額	300,000	0	実質赤字比率																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	30,689	第1次	27年国調	854	1,015	指数表選定	○	実質単年度収支	156,859	435,514	実質公債費比率	10.2	10.0																																																													
	うち日本人(人)	30,363		22年国調	5.9	6.8	基準財政収入額	4,120,166	4,053,332	資金不足比率(※4)																																																																	
	30.01.01(人)	31,053	第2次	27年国調	4,280	4,548	基準財政需要額	10,482,941	10,445,286	将来負担比率	12.4	33.8																																																															
	うち日本人(人)	30,784		22年国調	29.3	30.6	標準税収入額等	5,264,389	5,176,750																																																																		
	増減率(%)	-1.2	第3次	27年国調	9,464	9,317	経常経費充当一般財源等	11,449,576	11,578,762																																																																		
	うち日本人(%)	-1.4		22年国調	64.8	62.6	歳入一般財源等	14,839,592	14,651,841																																																																		
面積(km ²)	403.06																																																																										
人口密度(人/km ²)	76																																																																										
世帯数(世帯)	11,500																																																																										
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,166,933	26,822,528																																																																
	市区町村長	1	8,650		一般職員	261	819,540	3,140	うち公的資金	10,734,461	11,184,827																																																																
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	405,544	305,830																																																																
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	16	46,672	2,917	収益事業収入	-	-																																																																
	議会議長	1	4,410		教育公務員	39	107,484	2,756	土地開発基金現在高	571,826	571,307																																																																
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,701,516	4,716,012																																																																
	議会議員	16	3,240		合計	300	927,024	3,090	財政調整基金	4,701,516	4,716,012																																																																
					ラスバイレス指数			97.2	減債基金	7,869	6,461																																																																
									其他特定目的基金	4,855,370	4,711,109																																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険(事業勘定)</td> <td>(7) 水道事業</td> <td>(9) 下水道事業</td> <td>(11) 南但広域行政事務組合</td> <td>(19) 和田山商業振興</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(4) 休日診療所</td> <td>(8) 工業用水道事業</td> <td>(10) 宅地開発事業</td> <td>(12) 公立豊岡病院組合</td> <td>(20) フレッシュあさご</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険事業(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 但馬広域行政事務組合</td> <td>(21) 朝来農産物加工所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(22) あさご有機</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険(事業勘定)	(7) 水道事業	(9) 下水道事業	(11) 南但広域行政事務組合	(19) 和田山商業振興	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(4) 休日診療所	(8) 工業用水道事業	(10) 宅地開発事業	(12) 公立豊岡病院組合	(20) フレッシュあさご		(5) 介護保険事業(保険事業勘定)			(13) 但馬広域行政事務組合	(21) 朝来農産物加工所		(6) 後期高齢者医療			(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(22) あさご有機					(15) 兵庫県市町交通災害共済組合						(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																						
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																						
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険(事業勘定)	(7) 水道事業	(9) 下水道事業	(11) 南但広域行政事務組合	(19) 和田山商業振興																																																																						
(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(4) 休日診療所	(8) 工業用水道事業	(10) 宅地開発事業	(12) 公立豊岡病院組合	(20) フレッシュあさご																																																																						
	(5) 介護保険事業(保険事業勘定)			(13) 但馬広域行政事務組合	(21) 朝来農産物加工所																																																																						
	(6) 後期高齢者医療			(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(22) あさご有機																																																																						
				(15) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																							
				(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																							
				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	4,411,010	20.9	4,411,010	36.1	普通税	4,405,409	99.9	-	議会費	179,468	0.9	-	179,445	-	
地方譲与税	189,393	0.9	189,393	1.6	法定普通税	4,405,409	99.9	-	総務費	2,999,233	14.6	128,090	1,810,960	50.0	
利子割交付金	6,803	0.0	6,803	0.1	市町村民税	1,514,173	34.3	-	民生費	4,985,106	24.3	94,685	2,788,048	55.5	
配当割交付金	20,368	0.1	20,368	0.2	個人均等割	52,595	1.2	-	衛生費	1,960,991	9.6	262,158	1,655,258	83.9	
株式等譲渡所得割交付金	16,085	0.1	16,085	0.1	所得割	1,184,350	26.8	-	労働費	18,881	0.1	-	11,015	58.9	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	99,452	2.3	-	農林水産業費	1,268,726	6.2	176,047	551,075	43.5	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	177,776	4.0	-	商工費	821,613	4.0	57,470	317,540	38.8	
地方消費税交付金	561,799	2.7	561,799	4.6	固定資産税	2,580,198	58.5	-	土木費	1,698,325	8.3	727,664	1,173,235	69.1	
ゴルフ場利用税交付金	13,947	0.1	13,947	0.1	うち純固定資産税	2,559,006	58.0	-	消防費	709,222	3.5	59,960	640,398	91.6	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,735	2.4	-	教育費	1,401,447	6.8	131,242	1,117,095	79.3	
自動車取得税交付金	83,786	0.4	83,786	0.7	市町村たばこ税	204,303	4.6	-	災害復旧費	454,667	2.2	-	115,967	25.5	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	4,000,730	19.5	-	3,846,225	96.1	
地方特例交付金	16,386	0.1	16,386	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
地方交付税	8,156,563	38.6	6,857,816	56.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	6,857,816	32.5	6,857,816	56.2	目的税	5,601	0.1	-	歳出合計	20,498,409	100.0	1,637,316	14,206,261	69.3	
特別交付税	1,298,747	6.1	-	-	法定目的税	5,601	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,601	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	13,476,140	63.8	12,177,393	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,368,079	45.7	7,210,406	6,402,787	68.3	
交通安全対策特別交付金	5,237	0.0	5,237	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	2,826,557	13.8	2,483,366	2,332,974	84.3	
分担金・負担金	46,133	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,762,422	8.6	1,431,158	-	-	
使用料	595,519	2.8	16,441	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,540,792	12.4	880,815	880,688	34.7	
手数料	94,302	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,000,730	19.5	3,846,225	3,189,125	79.6	
国庫支出金	1,590,508	7.5	-	-	合計	4,411,010	100.0	-	元利償還金	4,000,670	19.5	3,846,165	3,189,065	79.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 元金	3,806,695	18.6	3,657,896	3,000,796	79.0	
都道府県支出金	1,571,634	7.4	-	-	合計	98.7	94.7	98.7	94.0	うち利子	193,975	0.9	188,269	188,269	96.8
財産収入	229,457	1.1	3,317	0.0	徴収率	現 年	計	市町村民税	98.7	95.0	98.8	94.8	1.5		
寄附金	451,645	2.1	-	-	(%)	純固定資産税	98.7	94.3	98.6	93.2	一時借入金利子	60	0.0	60	0.0
繰入金	797,173	3.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	9,038,347	44.1	5,997,244	5,046,789	55.8	
繰越金	365,886	1.7	-	-	合計	2,662,582	137,754		物件費	3,102,136	15.1	1,763,415	1,308,765	43.8	
諸収入	757,006	3.6	1,486	0.0	下水道	755,173	108,525		維持補修費	60,955	0.3	48,345	48,345	79.3	
地方債	1,151,100	5.4	-	-	病院	538,358	4,218		補助費等	3,017,168	14.7	2,294,527	1,897,854	59.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	31,447	6,710		うち一部事務組合負担金	1,040,274	5.1	1,034,218	1,013,323	97.3	
うち臨時財政対策債	604,800	2.9	-	-	工業用水道	15	91		繰出金	2,092,762	10.2	1,875,291	1,791,825	87.2	
歳入合計	21,131,740	100.0	12,203,874	100.0	その他	1,068,922	346		積立金	648,346	3.2	666	-	-	
									投資・出資金・貸付金	116,980	0.6	15,000	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	2,091,983	10.2	998,611	-	-	
									うち人件費	66,039	0.3	66,029	-	-	
									普通建設事業費	1,637,316	8.0	882,644	-	-	
									うち補助	491,276	2.4	186,787	-	-	
									うち単独	1,087,894	5.3	646,562	-	-	
									災害復旧事業費	454,667	2.2	115,967	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	20,498,409	100.0	14,206,261	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険(事業勘定), 休日診療所, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南但広域行政事務組合, 公立豊岡病院組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 和田山商業振興, フレッシュあさご, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 特定財源, etc.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 将来負担比率, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県朝来市

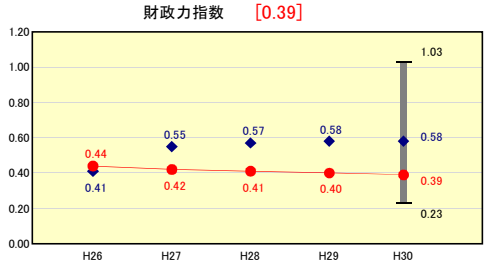
人口	30,689人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,363人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	21,131,740	千円	将来負担比率	12.4	%
歳出総額	20,498,409	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	363,186	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	12,727,021	千円			
地方債現在高	24,166,933	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

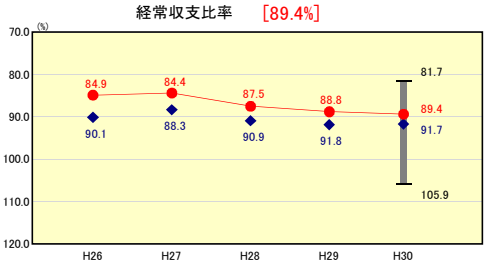
類似団体内順位 67/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 人口減少に起因した、個人・法人の市民税を中心とした税収が減少傾向にあることから、昨年度より0.01ポイントの減となった。
 このため定員適正管理計画に基づいた職員数の管理や歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により更なる財源の確保を図る。

財政構造の弾力性

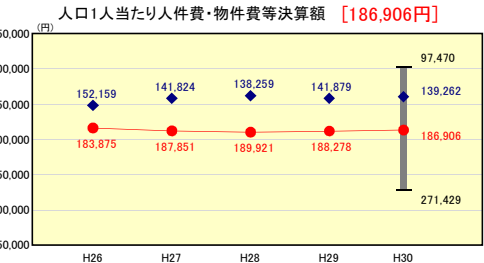
類似団体内順位 21/73 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 大規模事業に伴う公債費の増加や補助費及び扶助費の増加に伴い昨年度より0.6ポイント上昇したものの、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。また、普通交付税合併算定替の段階的な縮減が始まっており、翌年度以降は更に歳入減少が見込まれるため、行政改革の取り組みによる経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

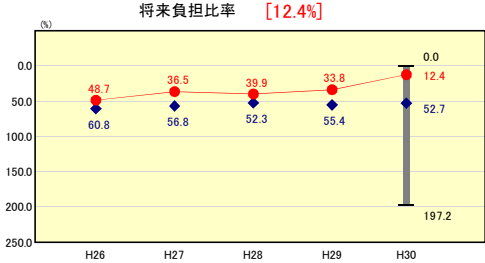
類似団体内順位 66/73 全国市平均 132,793 兵庫県平均 131,154



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較では約5万円高く、依然として乖離が大きい状況である。この大きな要因として、合併に伴い複数保有することとなった文化ホール等の類似施設の再配置・統合等が進んでおらず、その維持管理費が高んでいることが考えられる。これらの対策として、公共施設総合管理計画のもと、施設の再配置等の検討を行うつつ、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

将来負担の状況

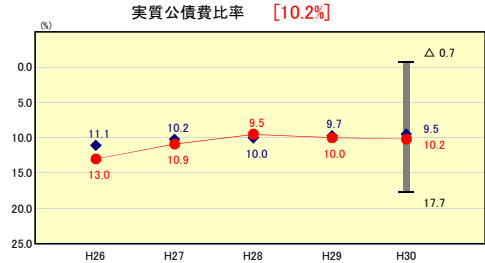
類似団体内順位 19/73 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7



将来負担比率の分析欄
 大規模事業が終了し、昨年度と比べ21.4ポイント減少し、類似団体との比較でも40.3ポイント下回ることとなった。今後も繰り上げ償還による地方債残高の減少や定員適正管理計画に基づき適切に職員数を管理するなどして将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

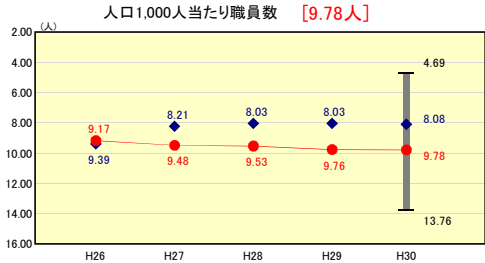
類似団体内順位 41/73 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント増加した。この要因として、近年実施していた大規模事業に伴う償還費の増加や、標準財政規模の縮小などによる。標準財政規模は普通交付税の合併算定替特例の縮減により減少していくことが予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討等を行う中で、その推移を注視する必要がある。

定員管理の状況

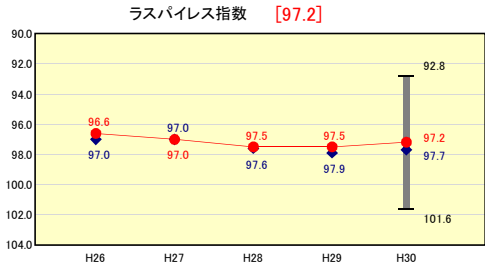
類似団体内順位 59/73 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数自体は前年度と変更はない。今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 27/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.3ポイント減少した。これは定年により退職する管理職職員が増加傾向にあることに起因している。今後職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

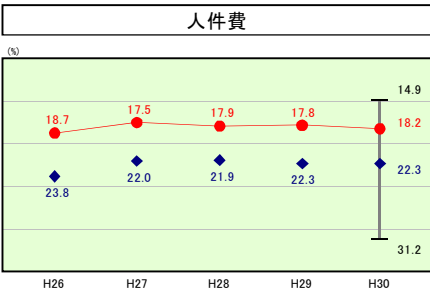
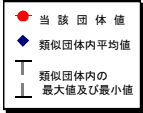
平成30年度

兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

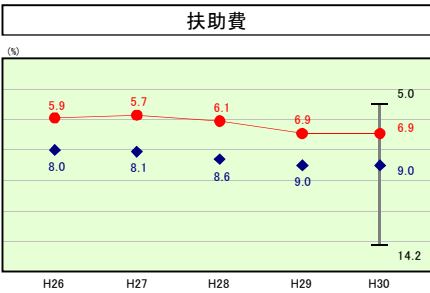
人口	30,689人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,363人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,131,740	千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	20,498,409	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	363,186	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,727,021	千円		
地方債現在高	24,166,933	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



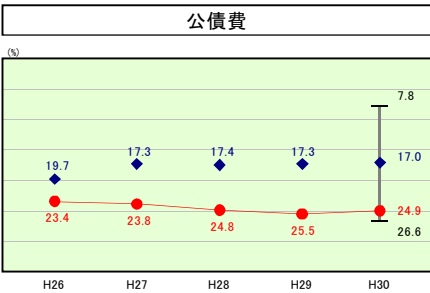
人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ0.3ポイント増加したが、類似団体を4.1ポイント下回った。
 これは定員適正化計画の推進等により職員数が類似団体平均と同水準となってきたなかで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が原因と考えられる。今後は定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めていきたい。



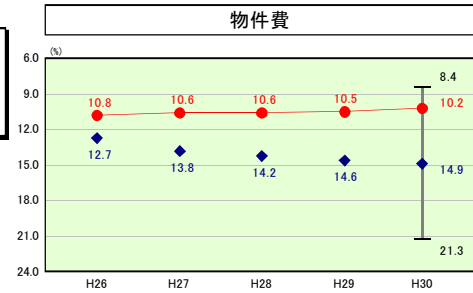
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、前年度と変更はなく、類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となった。
 しかし、今後は生活保護費のほか医療給付費や福祉給付費、児童福祉費等の増加が予想されるため、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。



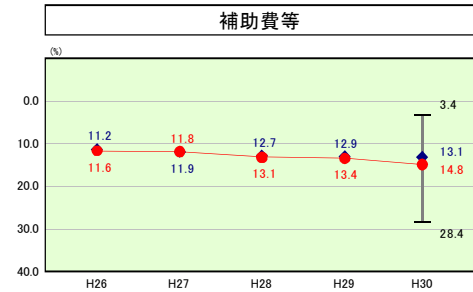
公債費の分析欄

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が7.9ポイント高い。
 合併後は投資的事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めており、今後は事業内容や事業実施年度の検討により類似団体の平均に近づけよう努めたい。



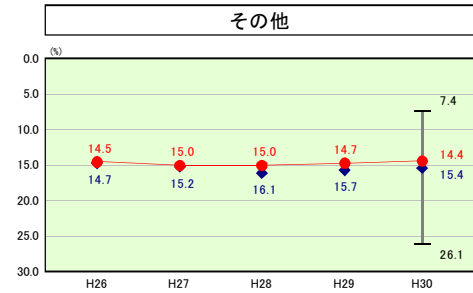
物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は前年と横ばいであり、類似団体平均に比べ毎年低い状況維持している。
 業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が高くなる傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費削減の取組みを進めていきたい。



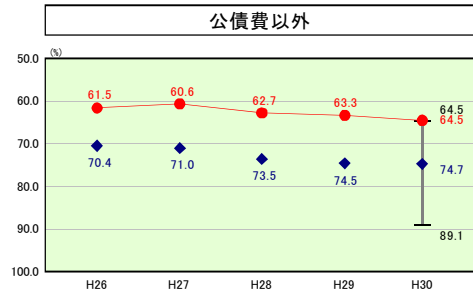
補助費等の分析欄

ここ数年類似団体平均とほぼ同様の水準となっていたが、徐々に比率が上昇してきている。
 これは、ごみ処理施設や消防の広域化に伴う運営負担金の上昇や、病院組合への分賦金の増加が考えられる。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.0ポイント下回っており横ばい状態である。
 その他については、その大半が繰出金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分などが多い状況となっている。
 介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。



公債費以外の分析欄

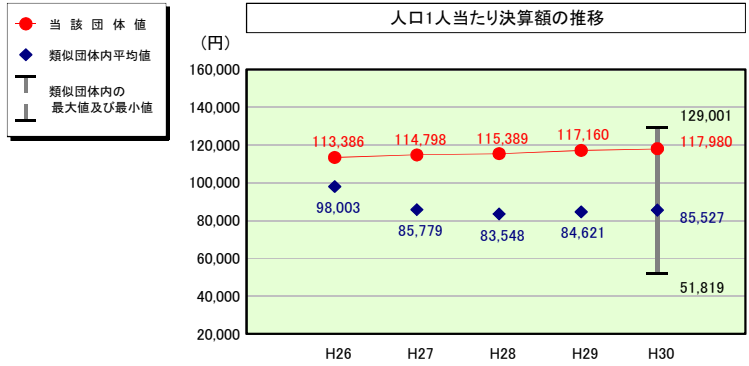
公債費以外に係る経常収支比率については、前年度に比べ1.2ポイント上昇したものの、類似団体平均を10.2ポイント下回った。
 本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の減少を行う中で、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

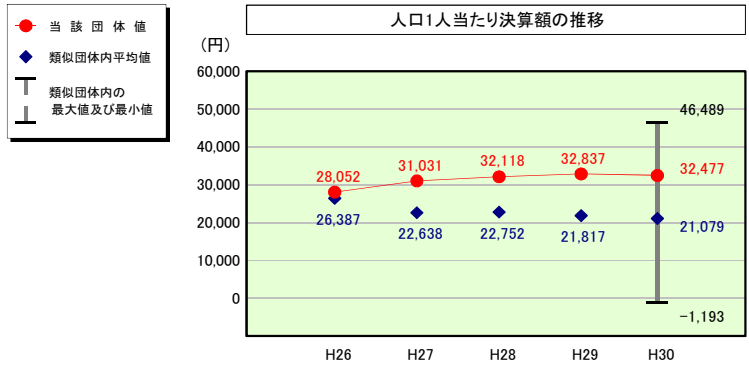
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,826,557	92,103	69,548	32.4
賃金(物件費)	574,976	18,736	8,149	129.9
一部事務組合負担金(補助費等)	436,271	14,216	8,204	73.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,588	1,192	3,114	▲ 61.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,039	2,152	1,605	34.1
▲退職金	▲ 319,737	▲ 10,419	▲ 6,253	66.6
合計	3,620,694	117,980	85,527	37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	8.08	1.70
ラスパイレス指数	97.2	97.7	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

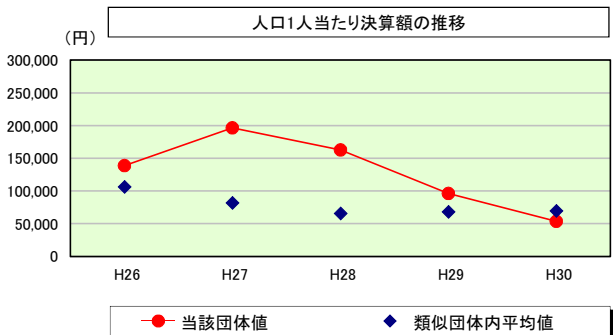


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,143,570	102,433	49,196	108.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	1,629	53	2,973.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	764,188	24,901	20,035	24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	290,387	9,462	2,549	271.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	60	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 154,505	▲ 5,035	▲ 4,452	13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,097,016	▲ 100,916	▲ 46,845	115.4
合計	996,684	32,477	21,079	54.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,473,040	138,596	▲ 4.8	106,614	17.2	▲ 22.0
うち単独分	2,878,039	89,175	▲ 3.7	45,545	20.7	▲ 24.4
H27	6,265,353	196,690	41.9	81,768	▲ 23.3	65.2
うち単独分	4,978,916	156,304	75.3	37,917	▲ 16.7	92.0
H28	5,114,293	162,456	▲ 17.4	65,876	▲ 19.4	2.0
うち単独分	3,784,018	120,200	▲ 23.1	36,484	▲ 3.8	▲ 19.3
H29	2,979,313	95,943	▲ 40.9	68,468	▲ 3.9	▲ 44.8
うち単独分	1,331,343	42,873	▲ 64.3	34,140	▲ 6.4	▲ 57.9
H30	1,637,316	53,352	▲ 44.4	69,729	1.8	▲ 46.2
うち単独分	1,087,894	35,449	▲ 17.3	38,908	14.0	▲ 31.3
過去5年間平均	4,093,863	129,407	▲ 13.1	78,491	▲ 4.0	▲ 9.1
うち単独分	2,812,042	88,800	▲ 6.6	38,599	1.6	▲ 8.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

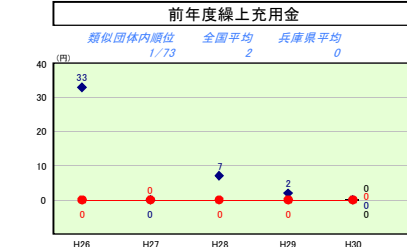
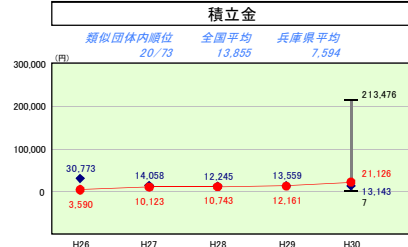
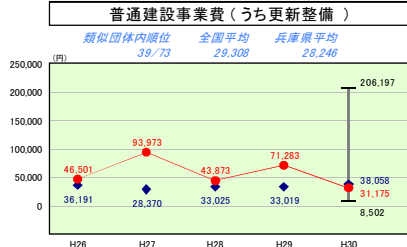
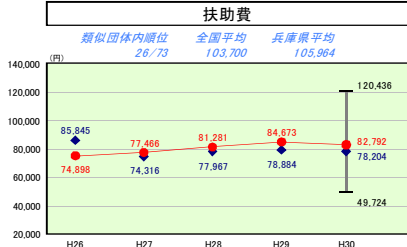
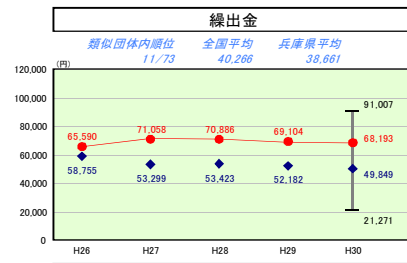
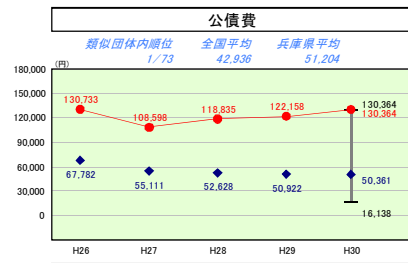
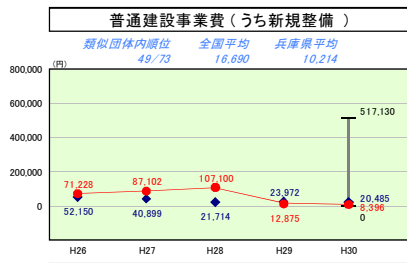
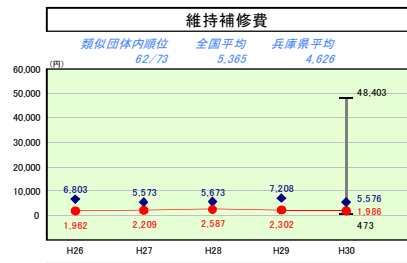
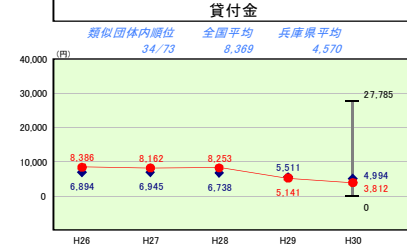
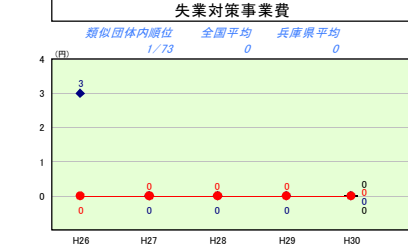
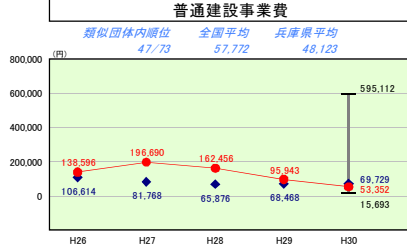
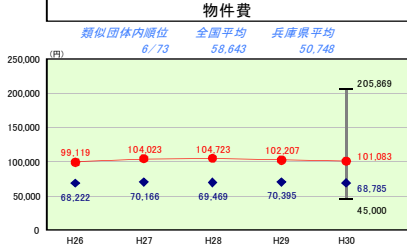
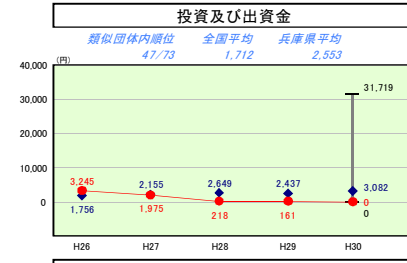
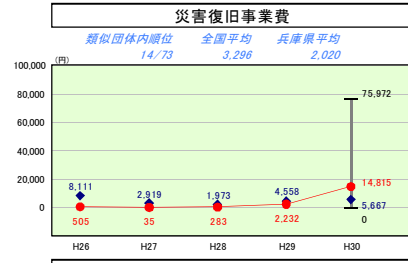
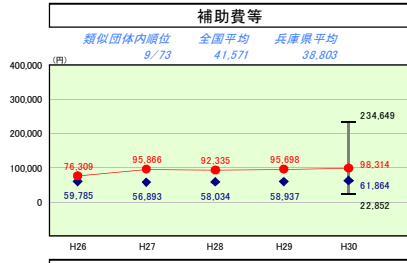
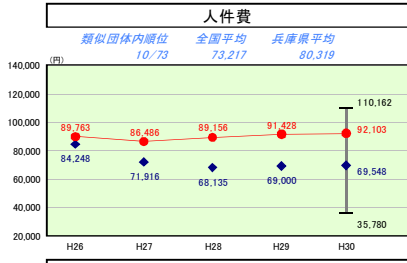
平成30年度

兵庫県朝来市

人	30,689人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,363人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,131,740千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	20,498,409千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	363,186千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,727,021千円		
地方債現在高	24,166,933千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり6万8千円となっており、昨年度より一人あたり1万5千円減少となった。主な構成項目のうち災害復旧事業費が前年度と比べ大幅に増額した要因として、7月豪雨や大型台風による被害が大きかったためである。普通建設事業費は住民一人当たり53,352円となっており、年々減少傾向にある。これは新庁舎建設等の大型ハード整備が完了してきているためである。補助費が高い理由は、南但広域行政事務組合への負担金や公立豊岡病院事務組合への負担金を支出していることによる。公債費が類似団体と比べ高い水準で推移しているのは、新庁舎建設等の大規模事業の元金償還が始まったことによる。物件費については、合併団体であるため類似施設を複数保有しており、それら施設の統廃合が進んでいないことが理由として挙げられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

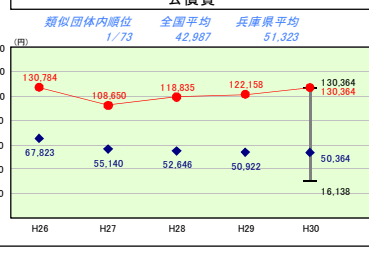
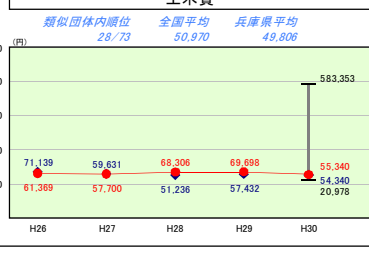
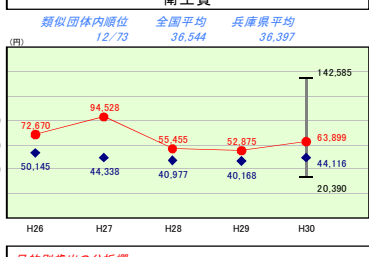
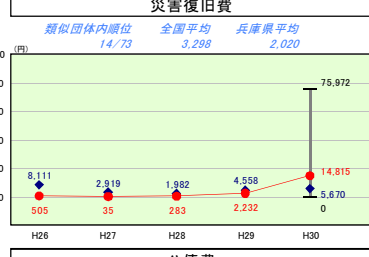
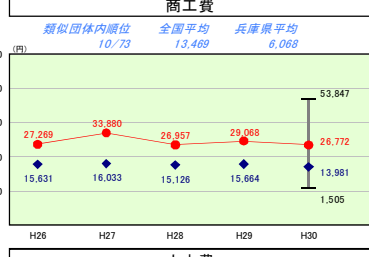
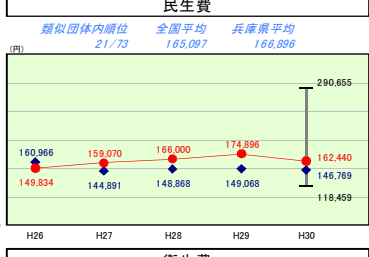
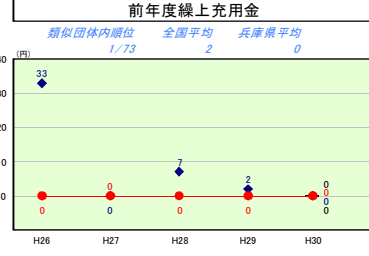
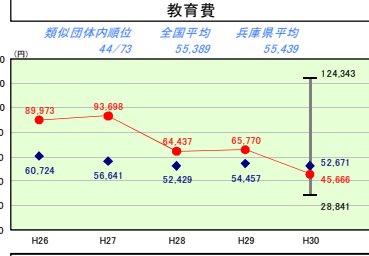
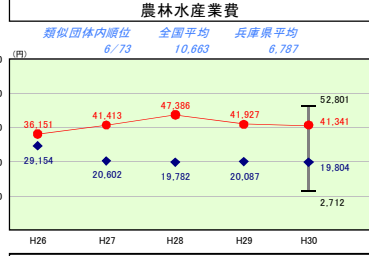
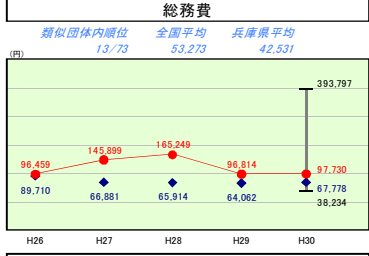
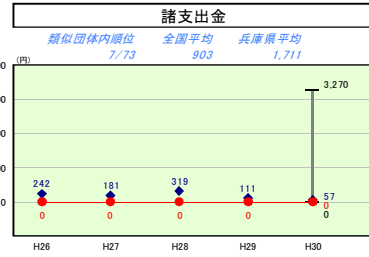
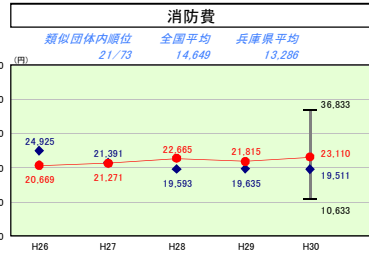
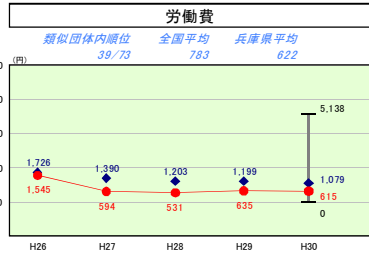
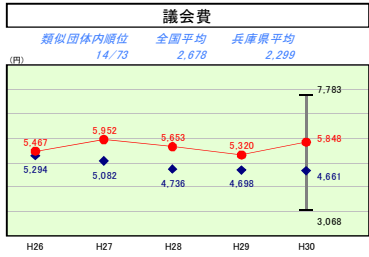
平成30年度

兵庫県朝来市

人	口	30,689人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	積	30,363人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²		実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,131,740千円		将来負担比率	12.4%
歳出総額	20,498,409千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	363,186千円		(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,727,021千円			
地方債現在高	24,166,933千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



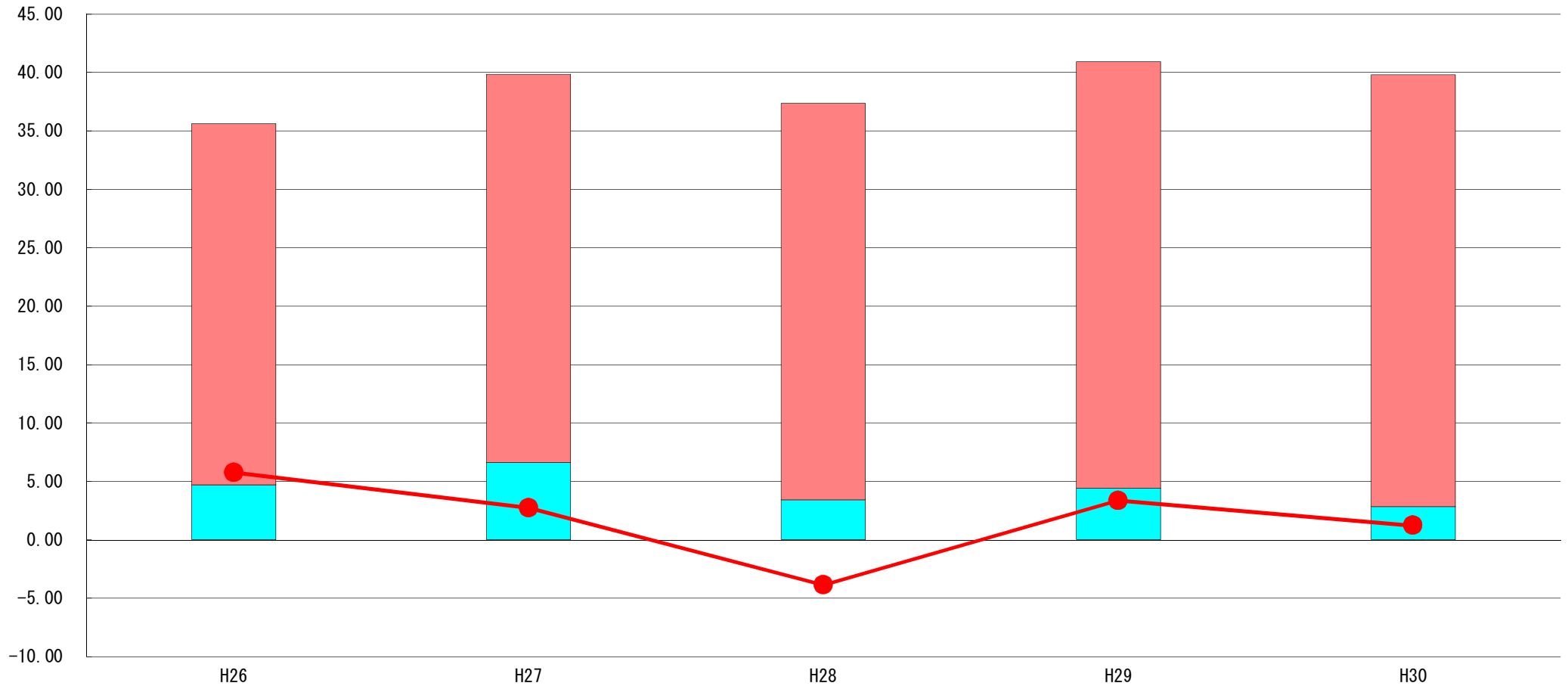
目的別歳出の分析欄
 総務費が住民一人当たり97,730円、農林水産業費が41,341円と類似団体と比較して依然高い水準で推移している。消防費が増加傾向にあるのは、消防団組織再編計画に基づき分団機庫の新設や老朽化が著しい消防車両の整備を行っているためである。教育費は各小中学校の耐震化事業の完了が進んだことにより、これまで類似団体と比べ高かったものが逆転した。公債費が類似団体と比べ高い水準で推移しているのは、新庁舎建設等の大規模事業の元金償還が始まったことによる。農林水産業費は、農業振興施設や治山事業などに伴ったコストの増加につながっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		30.91	33.26	33.94	36.52	36.94
 実質収支額		4.72	6.61	3.41	4.41	2.85
 実質単年度収支		5.77	2.75	▲ 3.87	3.37	1.23

分析欄

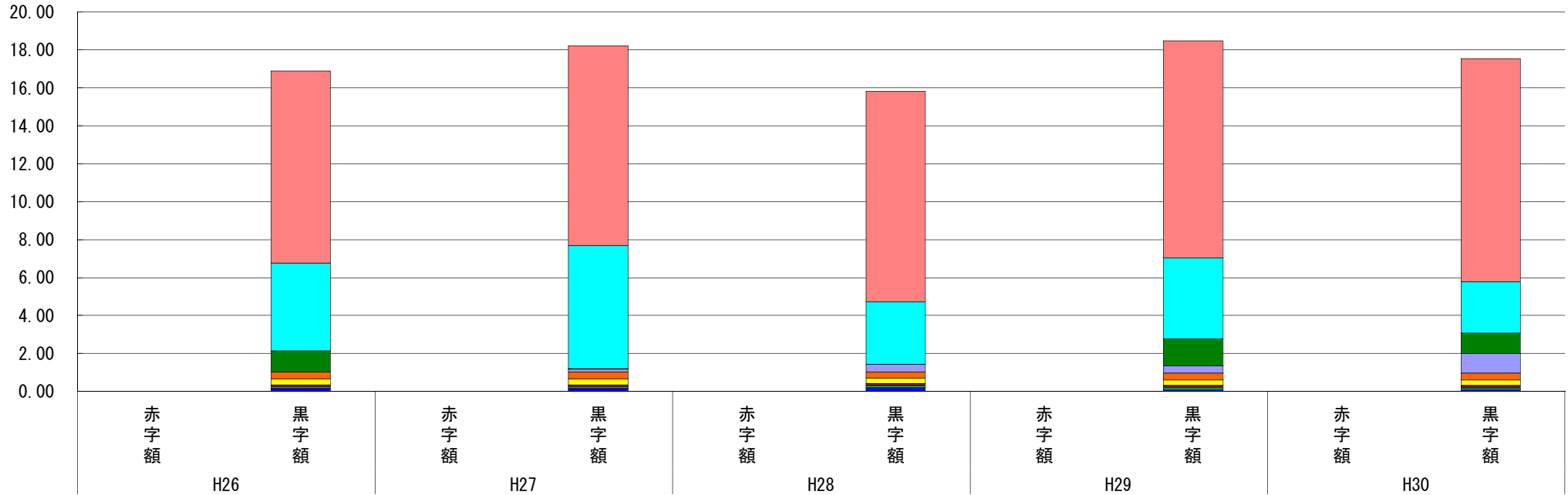
実質収支比率はおおむね適正とされる範囲内となっている。平成28年度については使用料や諸収入の減少により3.41%と3.2%減少した。平成29年度については、繰越事業が減少したため28年度に比べ1.00%増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業		10.13	10.52	11.11	11.44	11.74
一般会計		4.61	6.48	3.27	4.26	2.70
国民健康保険（事業勘定）		1.12	0.03	0.00	1.40	1.08
介護保険事業（保険事業勘定）		0.00	0.15	0.42	0.40	1.04
工業用水道事業		0.37	0.37	0.30	0.35	0.36
宅地開発事業		0.32	0.29	0.29	0.29	0.29
住宅資金貸付事業特別会計		0.10	0.11	0.13	0.13	0.15
後期高齢者医療		0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.17	0.21	0.10	0.08

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

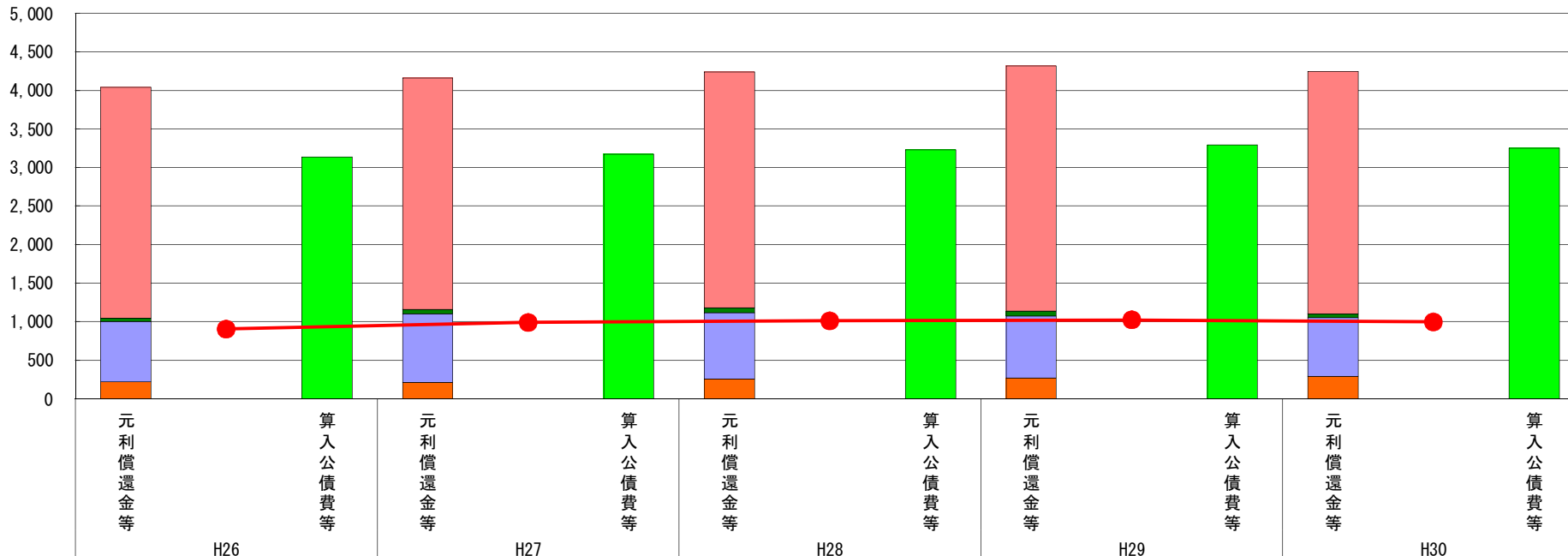
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,993	2,999	3,062	3,182	3,144
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	43	60	60	60	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	783	892	862	807	764
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	220	209	255	268	290
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,134	3,172	3,228	3,296	3,251
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	905	988	1,011	1,021	997

分析欄

公債費の抑制策として繰上償還や低金利への借換えを行い、実質公債費比率の分子について改善を図っているが、近年の大規模事業等で公債費は横ばい状態となっている。大規模事業が集中したため地方債の発行額が増加したが、今後は投資的事業の事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	91	221	481	840	1,200
	減債基金積立相当額	10	37	80	140	200

分析欄

平成23年度から平成26年度まで毎年兵庫のじぎく債の発行を行った。それに伴い基金残高および積立相当額が増加傾向となっている。今後、満期一括償還が順次進むことで残高、積立相当額ともに減少していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

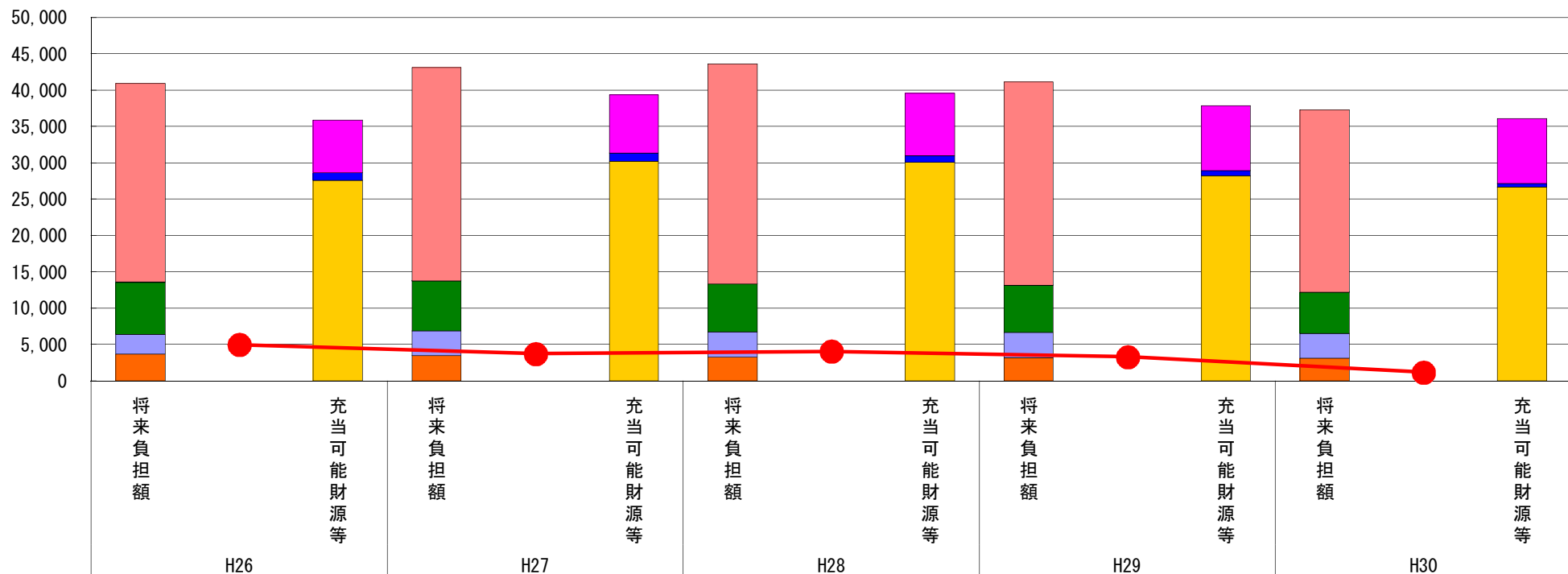
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,291	29,336	30,252	28,023	25,067
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	10	8	7	5
	公営企業債等繰入見込額		7,210	6,867	6,642	6,411	5,682
	組合等負担等見込額		2,662	3,442	3,416	3,478	3,365
	退職手当負担見込額		3,703	3,448	3,293	3,216	3,143
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,253	8,067	8,584	8,905	8,889
	充当可能特定歳入		1,046	1,074	892	734	551
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,974	3,730	4,049	3,304	1,197

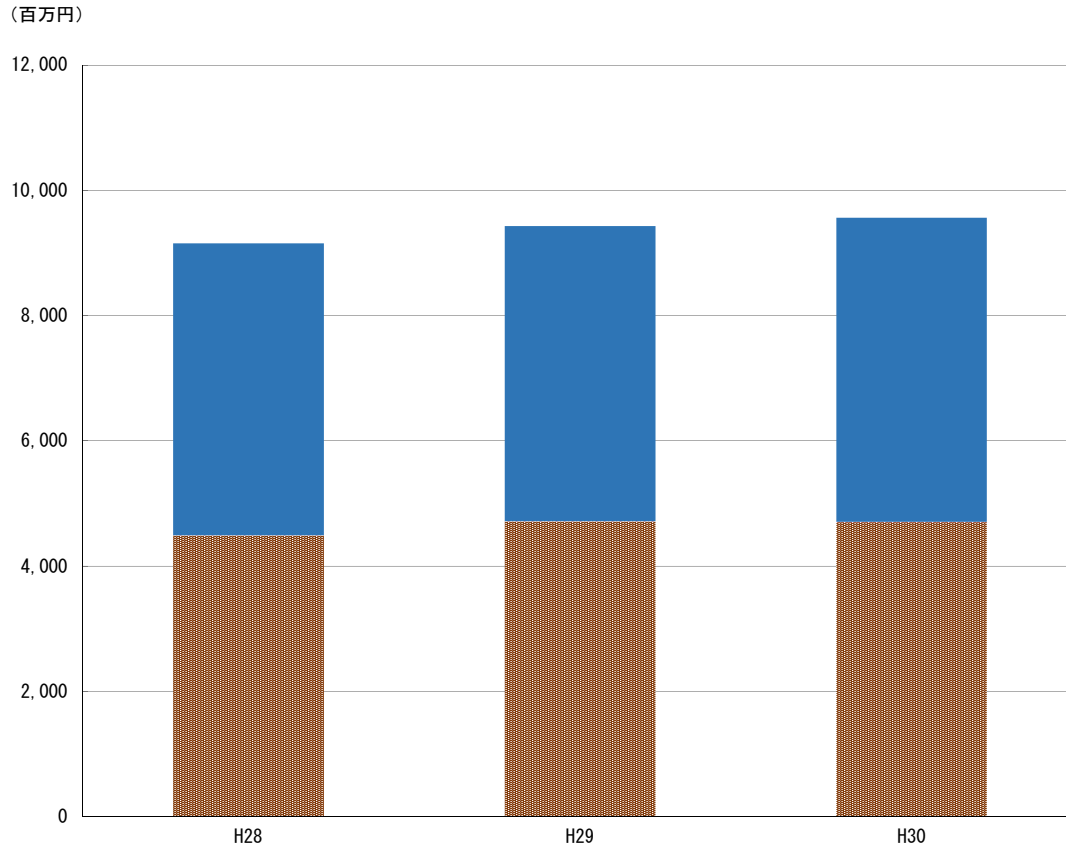
分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどっている。

今後においても、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,490	4,716	4,702
減債基金		5	6	8
その他特定目的基金		4,659	4,711	4,855
地域振興基金		2,219	2,179	2,139
ふるさと創生基金		783	897	1,073
地域福祉基金		689	689	688
コミュニティ・プラント維持基金		241	257	273
播但線電化高速化整備費負担事業基金		229	229	229
基金残高合計		9,154	9,434	9,565

平成30年度

兵庫県朝来市

基金全体

(増減理由)

法人関係税の増収や交付金の増額により財政調整基金に2億8,550万円、ふるさと寄附金の増額によりふるさと創生基金に6億2,159万円を積み立てた一方、地方債の繰上償還を行うため財政調整基金から3億円を、ふるさと創生基金を事業に充当するため4億5,060万円を取り崩したことにより、全体で1億3,117万円の増となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

地方債の繰上償還を行うために3億円を取り崩したことによる減。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。

(増減理由)

ふるさと寄附金の増額により6億2,159万円をふるさと創生基金に積立し、4億5,060万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

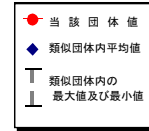
公共施設等総合管理基金を創設し、老朽化が進む公共施設の更新や改修に充てるため一定額を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

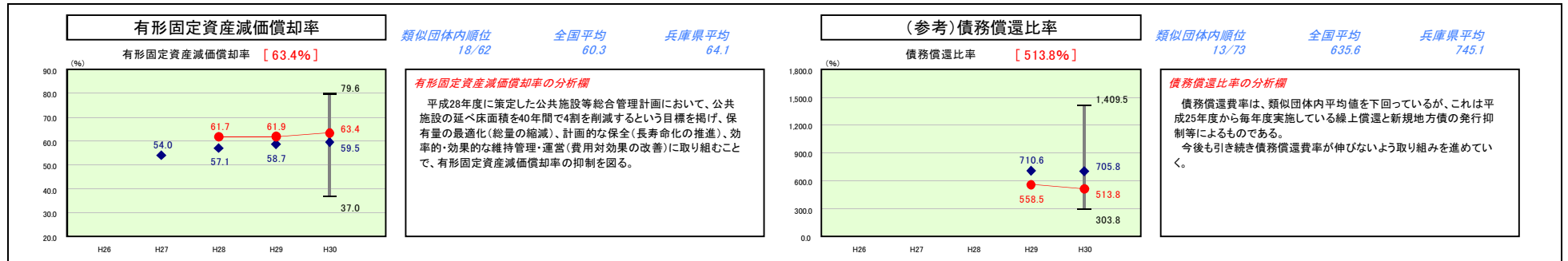
平成30年度

兵庫県朝来市

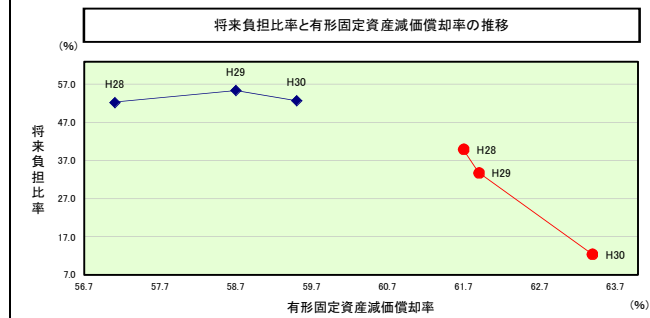
人口	30,689人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,363人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,131,740千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	20,498,409千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	363,186千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,727,021千円		
地方債現在高	24,166,933千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



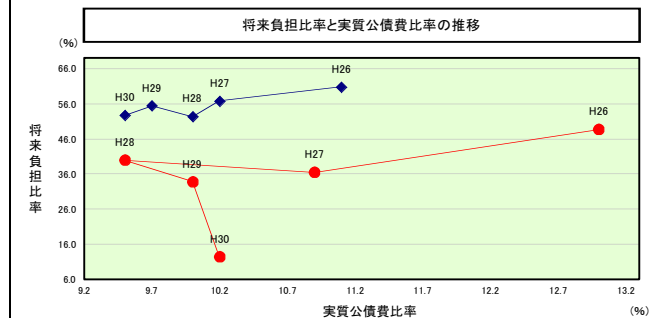
分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値より高いが、将来負担比率は類似団体内平均値より低くなっている。将来負担比率が低い主な要因としては、平成25年度から毎年度実施している地方債の繰上償還による地方債残高の減少や定員適正管理計画に基づき適切に職員数を管理していることがあげられる。
 一方で、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるが、主な要因としては、これは学校施設、体育館・プールなど昭和～平成初期に建築された建物が多いためである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			39.9	33.8	12.4
	有形固定資産減価償却率			61.7	61.9	63.4
類似団体内平均値	将来負担比率			52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率			57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、平成28年度の新庁舎建設時において発行した地方債の償還が平成30年度から始まったことにより、今後も上昇していくことが見込まれることから、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	48.7	36.5	39.9	33.8	12.4
	実質公債費比率	13.0	10.9	9.5	10.0	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

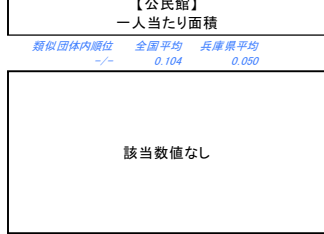
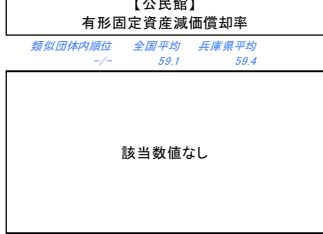
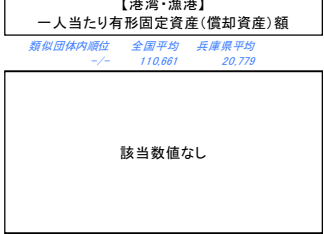
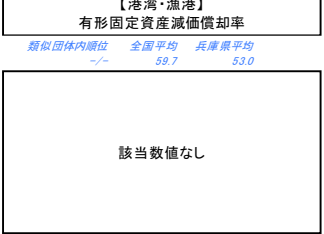
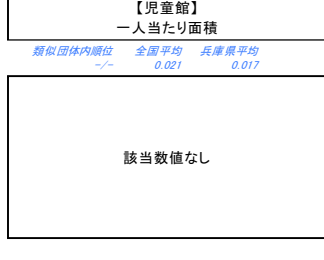
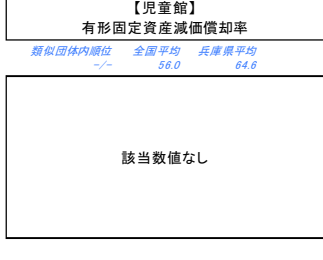
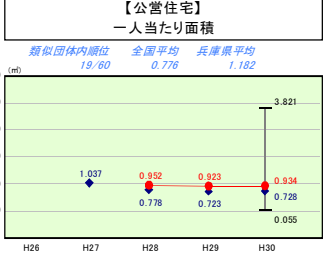
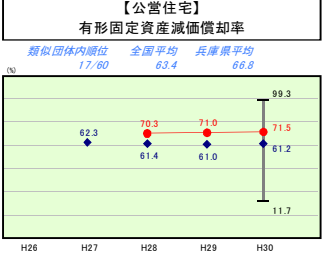
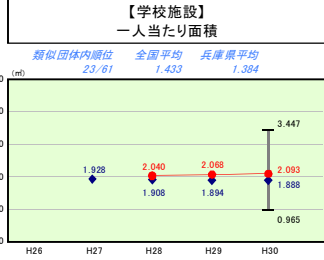
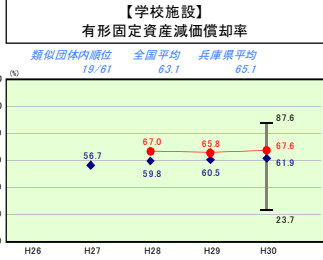
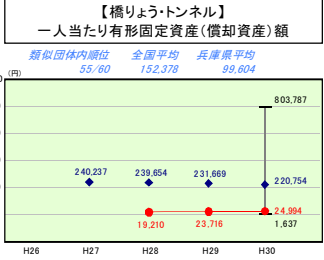
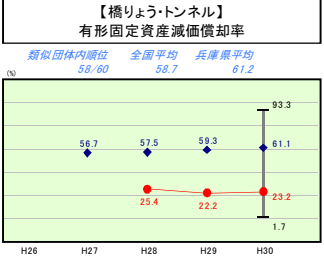
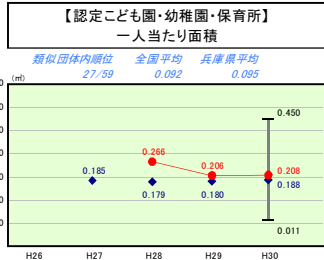
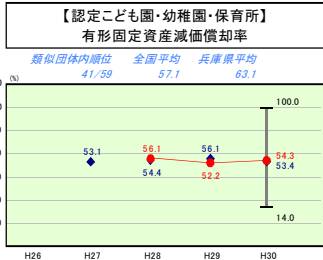
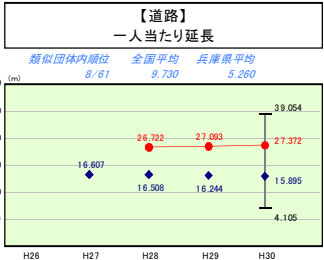
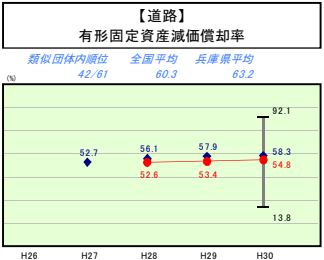
平成30年度

兵庫県朝来市

人口	30,689人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,363人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,131,740千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	20,498,409千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	363,186千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,727,021千円		
地方債現在高	24,166,933千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



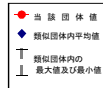
施設情報の分析補
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、公営住宅であり、低くなっている施設は、橋りょう、トンネルである。
 学校施設や公営住宅は、計画的に大規模改修や修繕を行い老朽化対策に取り組んでいるため使用する上での問題はない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

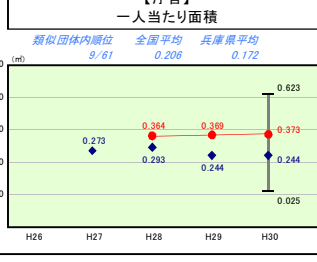
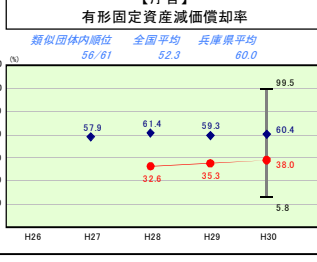
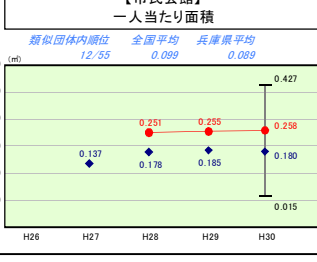
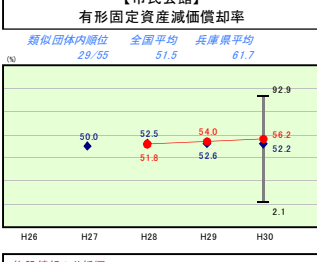
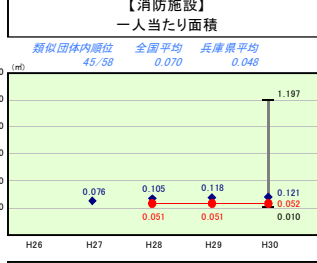
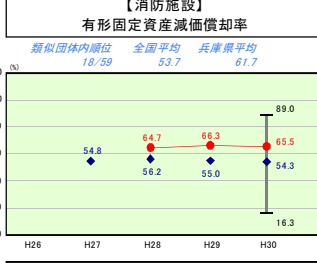
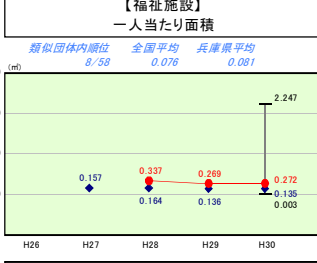
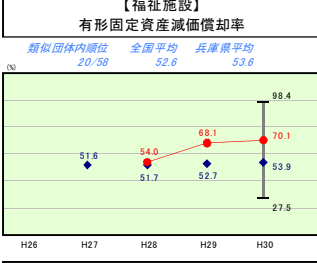
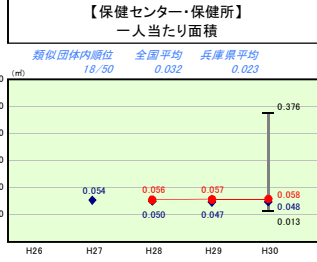
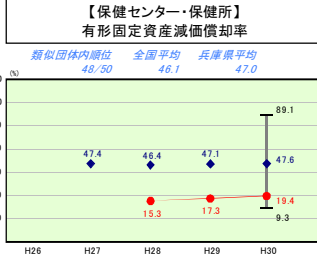
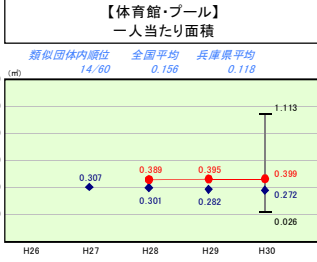
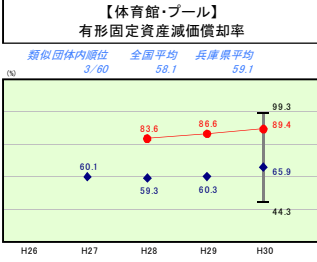
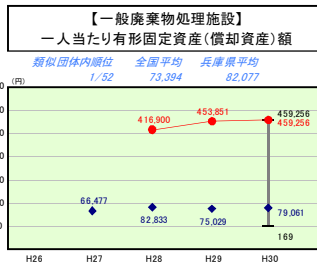
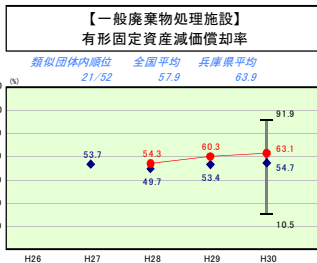
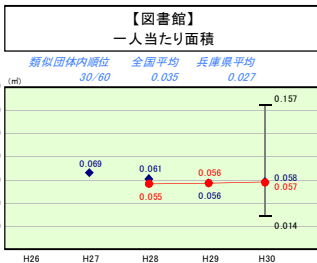
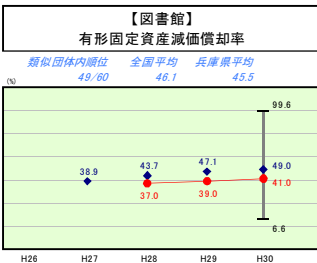
平成30年度

兵庫県朝来市

人口	30,689人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,363人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,131,740千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	20,498,409千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	363,186千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,727,021千円		
地方債現在高	24,166,933千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、消防施設、福祉施設であり、低くなっている施設は、保健センター・保健所、庁舎である。
 特に体育館・プールは、昭和30年代に建設されているものが多いため有形固定資産減価償却率が高くなっているが、今後も公共施設等適正管理計画に基づき各施設の更新や長寿命化を図る。